

## 「対話と実行」座談会（H20.9.5(金) 四万十市）の概要

### 知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット及び「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>)

### 座談会

#### 【有機農業の推進】

Aさん：私はアイガモを使った有機で無農薬、無化学肥料でのコメ栽培を行っている。また、地域の田んぼで体験型農業をしている。田んぼは、4反くらいだったが、去年から1町弱になった。知事はUターンということだが、同じように私も有機農業をしたいと思って高知市内からUターンした。有機農業でアイガモを入れて行くと、今取れている収量と同程度、大体反7俵くらいが次の年から取れる。当初、アイガモというのは、技術的に5～6年かかるのではないかと思っていたし、有機の土壌に戻るまで大体5～6年かかると思っていたので、アイガモの飼い方さえ間違えなければ同程度の収量が無農薬で作れるということは、これからの農業の未来にとっては明るいことではないかと思っている。市の農林課さんが、環境野菜農業などの研究会を立ち上げてくださって、今、学校給食にこのコメを出すようにしている。コメと野菜の生産者、畜産組合、そして消費者、この3つが一緒になってやっている。畜産で出たい肥を圃場に入れて、田んぼを有機のたい肥でやっている。自然循環型という形で、市全体で取り組みをしているし、それを学校給食で使っていただいている。安全・安心で、おいしく、食べていただくと味が分かってもらえるのではないかと思う。

もう一つは、Uターンしてくるときに、農業と観光が一緒にできないかと思っていた。これだけ素晴らしいところは全国でもない、宝の山だと思っていた、この自然の中で3つのやりたいことがあった。1点目は有機農業、そして、林業が今非常に大変な状況になっているので、2点目はその林業。そして3点目は観光である。今このうちの2つが何とかできている。去年は30名の岡山県の中学生に、3反分を植えてもらった。今年も45名の中学生が来てくださった。田んぼに入るとまず黄色い声が響いて、オタマジャクシやミミズに驚き、しばらくは田植えができないが、子どもたちにとってはそれだけインパクトが強い。私は以前教員をしていたが、教えたことは覚えている子はほとんどいない。しかし、自分の肌と体で体験したことは、人生の中で原体験になっていくのではないかと思っている。そして、その子どもたちが少しでも有機の農業のことを考えてくれ、安全・安心ということを理解してくれるのではないかなと思っている。

国の食料の自給率が40%という状況で、農業の経営をどうやっていったらいいか。大型化して、10町以上でやっても、赤字経営だとテレビ番組で見た。有機農業で、コメの価格は、農協で30キロ5,000～6,000円くらいである。スーパーに行くと、新潟産のコシヒカリなどでは、10キロ袋が5,000～6,000円。仁井田米も大体5,000～6,000円で売られている。有機農業、有機米をインターネットで検索すると、キロ1,000～1,200円である。農協の買い取り価格が約

200 円なので、5～6倍の高値がついているところもある。ということは、質のいいものを作ると4～5倍では販売できるかなと考えている。去年までは、どうしてもロットがなかったので、インターネットで販売ということができなかったが、今年から少しずつそちらも始めていきたいなと思っている。有機農業でコメを作っている方が、四万十市で3軒である。アイガモでやっている方が私を含めて2人、戦前のやり方で草取りをしながらやっている方が1人。宿毛にも3～5名の方がいる。黒潮町や四万十町にも何人かいて、高知県にもJAS認定の協議会ができていますので、少しずつ普及していったらと思う。農業は、今までならしんどいというイメージだったと思うが、楽しくて、みんなと交流ができる、方向性があると思っている。収量のこと等を計算すると、2町で何とかできるかなと考えている。有機農業は、国も今、状況を把握している段階のようだが、新しい農業のスタイルとして、そしてこれなら県外でも勝負ができると思っているので、販路のことなどでお力を借りられたら、新しい方向性が見えてくるのではないかなと思う。

知事：非常に参考になった。本県では、耕作面積が小さくて、規模の小さい農家が非常に多い。それを克服するために、一つには、正におっしゃったような付加価値の高い作物をいかに作るのかが一つの大きな方向性だと思う。安全・安心で、健康に良くて、おいしい、有機無農薬というのが究極の姿だろうと思う。今、高知県はIPM技術などを使って、できるだけ減農薬の作物を作ろうとしていて、多分全国でもトップランナーの位置にいる。これをもっと強固なものにしていきたいと考えているが、産地の競争が激化する中で、他県も真似をし始めている。その次のスターを今から育てていかなければならないと考えているが、その一つはこの有機無農薬ではないかなと思っている。ただ、有機無農薬の世界は、ご存知のとおり、いろいろな栽培方法があって、それぞれの匠の世界で汎用性がない。なので、今、県では有機無農薬の栽培についてマニュアル化して、全県内に広めていけるような体制が作れないかなと考えている。もう一つ、高知県の農業は、規模が小さいが、他方で、ヘクタール当たりの収量は全国で5位である。ヘクタール当たりの収量を上げることで、土地の狭さを克服する、これが第2番目の方向性だと思う。そういう点においては、産地のまとまりを作っていく、できるだけ技術を教え合っていくような体制を作っていくことも必要かなと思う。そして3番目は、販路の確保の話をお願いしたが、これも非常に重要なことだと思う。集荷して、流通に乗せて、販売していくという体制を、ばらばらではなく、できるだけ一元化することによって、小規模の農家さんでもきちんと市場に乗せられるような体制を作るといふことと、都会の量販店などに対してもきちんと価格競争力を持てる体制を作るといふことも大切かなと思う。県外で販売を促進できるような体制づくりに努力していきたい。

#### 【株式会社設立による地域振興、鳥獣の駆除の推進】

Bさん：私の住む地域は、ここから約50km四万十川を上った、支流目黒川の上流である。旧西土佐村役場から約20km、宇和島市に約35kmのところである。愛媛県の方が道路改良がなされているので、時間的にも1時間内外で十分生活圏になっているし、病院は愛媛の方に行く方が多い。戸数は3地域を合わせて140戸、人口が約340人、高齢化率は現在44%となっている。森林面積が約50ヘクタールくらいである。平成18年5月に高知はた農業協同組合が出張所を廃

止するという話になった。住民として今後どうするかということを10数回にわたって話し合いをしたが、地域としては生活の一部として店舗がなくてはどうしてもだめだ、必要であるという意見が多く出された。しかし、運営方法をどうするか、建物はどうするか、維持するためにはどうするかというように、課題がたくさんあった。そういう状況の中で、会社法という法律ができ、資本金は1円以上でよいということになったので、株式会社を発足させるということになった。108名の方の賛同を得て、資本金合計700万というお金ができて、今そのお金で店舗を運営している。今後の課題としては、高齢化率が高くなっていき、人口が段々減っていくので、このままでは5～6年すると、つぶれるかやめるかになるのではないかと考えている。地域支援企画員の浜口さん、橋田さんのいろいろなアドバイスを受けて、県の補助事業として、みんなで作る大宮地域活性化事業の申請をした。平成18年からの3年計画で、今年が最後だが、事業費で約970万円という事業を受けることができた。最初の年は建物を農協さんから買い取った。約400万の事業費の中で、200万の自己資金を出して買い取った。20年度で終わりになるが、後々できるものなら何か良い方法をまた考えていただきたらと思っている。そして、18年度の決算が15万円、19年度は34万円で、2年間で約50万円程度の黒字を出すことができた。しかし、取締役5名、監査役2名、合計7名の年報酬は20万円なので、1人当たり年間3万円の報酬、ほとんどボランティアで、黒字になったということである。両手を挙げて喜ぶ状況ではないが、地域のためと思って、自分なりに喜んでいる。今は、従来からのコメなどの農産物について、県内外への販路を見つけて地域の活性化につなげていこうと考えている。

高齢化により、農村と都市の格差が今後急速に広がっていくのではないかと考えている。というのは、平成18年1月1日から今年の8月までに、私たちの地域では13人くらいが亡くなっている一方で、新しく産まれた人はゼロである。どんどん高齢化率が高くなり、50%がもう目に見えているので、何とかしないといけないと思っているが、農業も林業も環境がものすごく厳しい。私どもの地域は、動物園に行かなくても、毎晩シカやイノシシが見えるような地域である。高知県と愛媛県との県境なので、国の事業があって、2年か3年前から取り組んでいる。大体12,000mくらい網で囲わないといけないが、今年5,000m、来年5,000m、その次に残りをやろうと今取り組みをしている。1メートル当たり800円くらいかかるが、地域全体で(耕作面積が)25ヘクタールくらいしかない。それにこれだけお金を入れていいものかということもある。そして、網だけではどうしようもないので、シカもイノシシもサルもだが、減らす方法を是非考えていただきたい。

知事：中山間地域の問題として、今後高知県がどうなっていくかと言うと、高齢者で一人暮らしの方で、かつ、年齢に伴って体が不自由になっていらっしゃる方が段々増えていくということが、今の人口構成からすれば確実であろうと思う。それに対してしっかりとした対策を講じていくことが、行政上の大きな課題だと思う。厳しい状況に置かれた中山間地域に対する対策として、生活を守ると言ったときに、水道がない地域もあるので、簡易水道を設置するというのが一つ、そして、地域での買い物や、病院に行くときのために足の確保が何としても重要だという観点から、例えば軽トラを買うことに対する補助などのメニューを準備している。20年度から、従来の2倍以上と予算も増やして中山間対策に取り組もうとしている。ただ、中山間地

域対策のメニューは毎年改善を続けていきたいと思っている。地域支援企画員からの情報も得て、どんどんバージョンアップをしていきたいと思っている。財政上の問題もあり、何でもかんでもというわけにはいかないが、努力は続けさせていただきたいと思っている。

シカとイノシシの問題は、私に最初にこの問題を気付かせてくださったのは澤田市長だった。そのときに、市長がおっしゃった一言を私は一生忘れることができないと思う。「中山間地域での生活は野獣との戦いである」と。これが本当の話だということを、議会での質疑や写真を見させていただいたことを通じて感じているところである。イノシシもさることながら、シカも大変だということで、今回の補正予算で、狩猟期において、シカをメス1頭捕ったら10,000円、オス1頭捕ったら5,000円のお金を支払うという対策を講じることとしている。狩猟期には、シカはあまり肉が取れないので捕っていただけない。だが、そういう補助金を出すことでシカも捕っていただくようにして、通年でシカとイノシシの駆除を進めていく体制を作っていく。

#### 【現場作業員の育成のための補助】

Cさん：先ほどBさんが「シカとイノシシと同居している」と言った。私は森林組合に勤務しているが、朝に晩に、特に最近シカとどこかで会うというような仕事の内容である。知事さんが担い手対策を非常に重要視しているということで、うれしい限りである。森林組合の現状の話をして、後で一つだけ提案をしたいと思う。

四万十市の民有林は42,400ヘクタールで、市全体の84%を占めている。このうち人工林が34,200ヘクタールで、人工林が市全体の64%に達しているという現実である。この山も8齡級から12齡級、60年生に近くなって、昔だったらもう伐採も構わないかなという成熟期に達している。これらの人工林は、昭和30年代であろうと思うが、我々の先輩が、やがて来るであろう国産材の隆盛期を期待して、孫や子どもの代の財産になろうかと、山肌を這い回りながら植え付けをして現在まで育ててきたものである。純粹無垢な国産材のつやや香りを特色とした幡多ヒノキなどは30数年前には非常に高価で取引されていた。ところが、貿易自由化により、外材が徐々に台頭してきた。日本の国産材は価格的にも高いということや、建物の建築嗜好などで、需要が激減した。これも時代の潮流かと、我々は半ばあきらめつつ、今は、地域森林所有者の素材の生産、スギやヒノキの保育・管理、最近是非常に環境問題も言われているので、自然環境を破壊しないような保護の仕方、伐採の仕方、さらには作業道等の抜き方を考えながらやっている。今、一番感じているのが、担い手、つまり現場で一番最前線で伐倒する、特殊技術者と言っても過言ではない現場作業員の育成の必要性である。先々この人たちがいなければ、森林から搬出することさえ危ぶまれると思っている。林野庁の方で、緑の雇用担い手対策事業というのがあって、3年ほど前から新しい研修者を育成している。これが1年間研修、約10か月で一旦卒業するが、現場技術者は最低4～5年くらいは先輩について、各作業班の現場に立ち寄りながら、経験の場所を増やしていかないと、グループ形成し、搬出する技術ができてこない、時間のかかる作業である。この件について、2年目研修、3年目研修を続ける中で、県からの一定の、わずかでも結構だが、追加予算が出してもらえないかというのが要望である。試算をするに、研修生が、2年目、3年目研修を行う場合、大体月に22日程度である。その1日に対して1,500円前後の追加の補助制度が出せないか、年間では39万6千円となる。森林組合連合会によれば、年間大体100人ほどが2年目研修に入っているということなので、3,500

~3,600万円の費用の追加ができないか。森林に対する関心度も増してもらわないといけないし、人々の生活の上で一番大事な水を作る山、四万十川の上流から下流まで、四万十市を大事に育む山を、先々利益を生む山にもしたいということで、現場作業員、特に最前線にいる若い作業員を今後継続していきたいという思いでお話をさせていただいた。

知事：1次産業について、高知県は強みがあるが、そういう分野ほど担い手がどんどん減ってきている。いわば、足元のところから経済がどんどん小さくなっていつまで経っても減っている状況で、これには苦慮している。先ほどおっしゃった緑の雇用担い手対策事業などについても、引き続きどう工夫ができるか考え続けていきたいと思うが、もう一つ、特に若い人に、農業や林業の体験をしてもらうことによって、1次産業の魅力を知ってもらう取り組みなども長期的に見たら効果的なことではないのかなと思っている。県内にあるいろいろな仕事を知らないで、安易に県外に就職している人が多いのではないかとと思われるふしもある。今、高校生の2人に1人以上、52%が県外に就職している。4~5年前までは4人に1人だった。そういう状況なので、二つ取り組みを始めた。一つは、高校生に県内の企業を研修で見ってもらうということを去年からやり始めた。もう一つ、1次産業の体験をするということを今年から始めようとしている。農林水産業について、それぞれ高校生たちに職場の実習体験をってもらう、その中で1人でも2人でも魅力に取りつかれる人が出てきてくれないかなと思う。

そして、根本的な一番の問題として、中山間地域で住みながら、農業をやったり林業をやったり、いろいろな商売をやったりと、いろんなことを組み合わせながら生活していけるだけの所得が得られる仕組みづくりが必要だと思っている。それぞれの産業の振興を図っていくという努力の中で、相対的に少しでも中山間地域での人々の所得が上がるべく努力をしていきたいと考えている。特効薬がなくてなかなか大変だが、いろいろな策を産業振興計画の中でも考えていっているのもまたご指導も賜りたいと思う。

#### 【アオノリの不漁対策】

Dさん：四万十市井沢でアオノリ関連のことをやっている。現在は、徳島、岡山、愛媛などでアオノリが養殖されていて、天然のアオノリは高知県だけである。私どもは高知県全部の河川のアオノリを集めているが、近年稀に少なくて、今年は約2トンしか取れていない。それも、品質が悪くて、今年は問屋さんに卸すだけにしている。私の意見も前におっしゃった方々と共通しているが、要するに川自体が変わってきているのではないかなと思う。今は、高知大学や市、県の皆様にご協力いただいて、前向きな話に進んでいる。しかしながら、これには、漁業権の問題など、いろいろな問題がある。高知大学の先生によれば、天然アオノリの取れる量を増やすには、汽水域という塩水と真水が混ざる域がある、その水位に河原を引いてしまえと、簡単に言うとそういうことなのである。そういういい案があれば、ずっと長く時間をかけて引っ張るのでなく、部分的でも構わないので、まず区域を決めていただいて実験をしていただくなど、早急にやっていただきたい。それで、いろいろな問題が出てきたら、そのお助けを知事さんや皆さんにさせていただいて、地域の漁民の方がもっと潤うようにしていただきたいと思う。

30年代40年代は、1軒当たりの所得がアオノリだけで300~500万の方がいた。昔は4分の1、5分の1の仕入れ代金であったにもかかわらずそれだけのお金が入っていた。今は、収穫

量も少なくなっていて、質も落ちている。川の環境が変わってきているので、良くなる傾向にない。昔は四万十川も河原だけではなくて、泥の部分がたくさんあって、その中にシジミがたくさんいたり、エビがぴちぴち跳ねていたり、ウナギもたくさんいた。今、四万十川を見ると河原ばかりになっていて、想像だが、山に栄養分がなくなっているのではないかと思う。先ほど話もあったが、有機栽培、有機農法は大歓迎で、農林業は栄養分のある土を作る方法でやっていただいて、保水力を高めていただいて、そして、栄養分がある水を作っていたらいいと思っていて、川も山も田んぼもつながりがあるということだと私は思っている。私どもとしては、付加価値をつけた商品ということで、アオノリを入れた商品を目指してやっているが、原価が高く、何10円も違う。そうすると、競争に負けてしまって、いくらいい味をつけても商社の方にはなかなか売りづらいということなどが発生している。

知事さんをお願いしたいのは、前向きにみんなが向かわないといけないときなので、規制などのいろいろな条件をできるだけ解決していただいて、すぐ動けるような体制を作っていただきたい。高知大学などからもいい意見があって、いい話を持ちかけていただいているので、来年、再来年ということではなく、よいものは早急にやっていただきたい。

知事：四万十川のアオノリは全国的に有名である一方、近年不漁ということで、大きな地球の環境の変動の問題もあるだろうが、今おっしゃったように、田んぼや山を全体としてとらえて、川を豊かにしていくということについて我々もやっていきたいと思う。より詳しいところについては、職員にお伺いさせるので、いろいろ教えていただきたいと思う。高知大と市でやっておられることがどういう状況で、どういうところが行き詰まっているのか、そして、市長さんとも相談させていただきながら考えていきたいと思う。水利権の問題や漁業権の問題があると、そちらのお立場の方からは大変な問題になるかと思うので、難しいのかもしれない。まずはより詳しくお話を伺わせていただきたい。

【アンテナショップのあり方、販促等について小回りのきく補助金、グリーンツーリズムと観光の連携】

Eさん：四万十の山の間屋山間屋で、西土佐からどのようにして地域を発信していくのか、物産を発信していくのかを、暗中模索している。知事さんが、「食品加工の部門で高知県は1,000億円の赤字である、しかし、その赤字の部分に高知県はまだまだ可能性がある」とおっしゃったところは、私もそのとおりだと思う。地域のものにはまだまだ全く見出されていないものがたくさんあると思っている。その可能性に向けて何ができるか分からないが、地産地消は言うに及ばず、地産外商で外貨を稼ぐことを考えている。それは悪いことではなくて、ないところにあるものを持って行って買っていただく、国産国消ということでいいと思う。山間米という、県のブランド事業をいただいて5年前にブランドを発信させたコメがある。6月に東京の日本橋三越の本店にそれを持って行ったが、「コメでこれほど売れたことはない」と三越さんが言うほど売れて完売した。買う人からは「南にこんなコメがあるのを私は知らなかった」、「私は魚沼のコシヒカリを取っているが、それより遥かにおいしい」という言葉をいただいた。このように、まだ光っているものがいくらかもあると思う。その光っているものを見つきたい。そして、見つけたときにどうやって販売していくか。こんな事業をやっていたら、必ず販売で引っ

かかる。田舎の者ではなかなか売りに出られないし、売りたいくても、インターネットもままならないという状況もある。このように、販売については様々な問題があると思うので、3点お願いがある。

まず、アンテナショップのあり方で、高知県らしさを持ったアンテナショップがあればいいと思う。例えば、高知アンテナショップ「よっちょれ」くらいの名前をつけて、店に入ったら、真ん中にカツオのわら焼きタタキができるところがあって、とにかくすべてのものがそのアンテナショップに行けば手に入る。農産品も全部買える、加工品も買える、高知の川であれ観光地であれ、そこへ行けばすべてが分かるような、網羅したアンテナショップが欲しいと思う。

次に、私たちは、今ターゲットを愛媛の松山に置いている。今年、外販部隊というものを作って独立でやっているが、今（売上げが）13万までになっている。1か月に大体4回くらい行っているが、そうすると、愛媛県からお金が取ってこれる。愛媛県に外貨を落とされているが、少しでも地域の人に返せるお金が作れる。ものを知ってもらうために、さっき三越の販促に行った話をしたが、赤字覚悟で行く。実際に大赤字だったが、広報活動と思って行っている。小さな事業者では、いろいろなことが難しい。産品開発することも、原材料をそろえることも難しい。ブランド事業という大きな事業もあるが、小回りのきく補助金を設定していただきたいと思う。販促に行って、お金が余ればお返しするというような。産品を首都圏の人にも知ってもらうためにはとにかく見てもらうしかないと思う。細かく動けるような施策を作っていただきたいと思う。これが2点目である。

最後に、私は地域を発信したいという思いがあって、グリーンツーリズムと一緒にやってやっている。限界集落と言われる人口30人くらいの小さな集落があるが、そこは危機感を持っているので、「何かやらないといけない」という思いがあって、グリーンツーリズムを持ちかけて、8回ほどやった。地域支援企画員さんや市の方にも一緒に協力してやっていただくが、地域が活性化するのはなかなか難しい。広報活動も難しく、最初はどこから交流人口を呼んでくるか、手立てがない。それで、一本釣りで、知った人に声をかけて来てもらうことによって、広がっていている状況である。その中で、グリーンツーリズムは地産地消課、観光は観光部と、妙に連携が取れていないのではないかという気がしてならない。グリーンツーリズムであれ、観光であれ、地域を売り出すということにまず力がないのだから、高知を知っていただく、地域を知っていただくという方向線を一本にはできないのかなと常日ごろ思う。

知事：産業振興計画の中で県がどういう支援策を取っていくかについて、一つは、産業振興計画で位置付けられるものに対して、既存の補助制度の優先採択をしていく、そして新たに補助制度を作っていくというもある。もう一つが、企画段階から販売までの一貫したソフト的な支援で、これがものすごく大きいと思っている。今おっしゃったように、農業や林業や水産業や観光がばらばらではなくて、一体となって地域の魅力をいかに売り込んでいくのか、具体的に言えば、観光で来てもらって、地元のおいしいものを食べてもらう、その両方をしっかりとPRできるような体制を作っていくかなければならないと思っている。今本県は2店舗、首都圏にアンテナショップを持っているが、年間で入ってくるお客さんの数は、二つ統計があって、5,900人説と11万人説がある。こんなに違うこと自体がいかげななものかと思うが、5,900人は少なすぎるので11万人だろうと思う。一方、愛媛と香川が東新橋に「せとうち旬彩館」を持っている。

ここに年間来られるお客さんの数は46万人である。北海道、沖縄は、200万人級である。いかに県外において、特に首都圏において、高知県の発信力がなくなってしまっているか、これは是非とも改善をしないとイケないことだと思っている。アンテナショップのあり方については、財政負担の問題もあるので、トータルで考えないとイケないが、考え直していく必要があると思う。そして、売り込んでいくといったときに、非常に大切なことは、既存のいろんな売り込みをしているところがある。園芸連や漁連など、特に漁業は一つになって新しい取り組みを始めようとしている。こういうものとお互い別の方向を向いてしまっただけである。同じ方向を向いて取り組みを進めていかないとイケない。流通から販売、特に販売促進のあり方について、県がどういうことに関われるか、前向きにどういうことができるのか、これについて努力をしていきたいと思っている。中山間地域で小さい事業者さんでも、あるルートに乗せれば売れる、現金収入になるという仕組みづくりをしないとイケない。中山間でやっておられる方に、わざわざ東京まで行って自分で販路の確保をといっても難しい。馬路村は成功しているが、それに至るのに四半世紀かかっている。その部分をできる限り、まずは県のような公が担っていくということが大事なのかなと思っている。

小回りのきく補助金とおっしゃったが、この辺りは全体としてどうするかという中で考えていきたいと思う。

グリーンツーリズムの話も非常に重要だと思う。私はいろんなアンテナショップに行って勉強してきた。上手にやっているところは、地元の産品を売りながら、併せて観光ブースがある。沖縄では、泡盛を売っているすぐ隣に地元の観光業者さんがいて、観光をPRしていた。産品を見せて、併せて観光もPRもするといった仕組みづくりもしていかなければいけないのかなと思う。

売り込みとしては、もう一つ、eコマース、ブロードバンドなどを使った売り込みも重要だと思う。このブロードバンドは、高齢者の方々の見守りや医療などにもいろいろ活かせる可能性があるわけだが、何とこのブロードバンドの整備率は全国第47位である。今後の可能性を考えたときに、是非ともこれは進めていくべき分野ではないかということで、7月議会において、新たにブロードバンドを推進するための制度を設けたりしている。

最後に、これは山間屋さんのことを言っているのではないので、誤解がないようにしていただきたいが、今後商売としていろんなことをやっていこうとしたときに、是非とも注意しないとイケないと思うのは、地元の産品を加工して売るから売れるのかどうかということである。生産者側の視点から見たらそうかもしれないが、消費者から見たら関係ない。これはよく申し上げている事例だが、地元の木で作ったおもちゃだけ売れるだろうと言われることがある。東京などでは、ノルウェーやスウェーデンで取れる非常にきれいな木を使った高級な木のおもちゃが2万円、3万円で飛ぶように売れている。そういうことを考えたときに、地元の産品だから売れると考えるというのは、地産地消ならあるかもしれない、それで観光客に売るのはあるかもしれないが、特に首都圏などに売っていくには、難しいのではないかなと思う。なので、失敗作をできるだけ少なくするために、企画段階において、外の消費者の目でいろいろアドバイスをもらえるような体制も県として考えないとイケないかなと思っている。もう一つ、グリーンツーリズムなどをビジネスとして売っていこうとしたときに、私が都会の観光業者さんに言われたのは、観光旅行の商品になるためには、定時・定人数・定価格・定品質という条件を



確実に備えなければいけないということである。「私たちが空いているときにこの人数だけ入れてあげる」というのでは、商売にならない。グリーンツーリズム、ブルーツーリズムで受け入れ側がそういうことを整えられればものすごい武器になると思う。ただ、初期の段階においては、生活をされながらということになるので、なかなかそこまでいくのは難しいだろうと思う。県内で、グリーンツーリズム、ブルーツーリズムをやっておられるところなどの情報を、例えば県などが一つにまとめて、(お客さんを)割り振っていくような体制づくりなどの工夫も必要かもしれないと思っているところである。都会においても確実に売れるようにするための消費者視点と、商品として必要な備えるべき要件を兼ね備えているかどうかのチェックなどを、企画段階でやるような体制を考えていかないといけない。これと販促の仕組みとをうまく組み合わせられるように、今研究を重ねている。

～休憩～

司会：これからは、まずそれぞれの方にお話をさせていただいて、その後知事からお答えをしていただくという進行に変えさせていただきます。

【中心市街地の活性化と一緒に取り組める県職員の派遣】

Fさん：私は中心市街地活性化協議会で仕事をさせていただいている。就任してまだ3か月と駆け出しだが、この3か月仕事をしてみて、私なりに思うことを述べたいと思う。四万十市は、四国で初めて中心市街地活性化基本計画の認証を受けるなど、中心市街地活性化の取り組みはとても活発な地域であると考えている。そんな四万十市でも、基本計画の推進をするに当たり、問題に思うことがある。それは、中心市街地の活性化をする事業の中で、民間が実施主体になるものだが、事業推進に当たり、人、モノ、金、情報の資源が全部不足していると思う。特に、人、金が不足していて、その中でも、人が一番不足していると思う。民間が実施主体になるということは、自分のお店の経営をしながら、その片手間に事業の推進に当たるわけで、また、お金の持ち出しがある場合もある。こういうことがネックでなかなか事業推進ができないのではないかと考えている。ここで一つ提案があって、農業や観光については、県から常駐で四万十市内に派遣されている職員の方が大勢いらっしゃる。中心市街地の活性化についても、私たちと一緒に中心市街地の活性化に取り組み、県との連携、パイプ役の役割を果たしていただければ、四万十市に県から職員を派遣することを検討していただけないか。

【テレビを使った宣伝、外国人観光客への対応】

Gさん：四万十市観光協会のGといいます。知事に2点ほどお願いしたいことがある。まず第1点だが、高知県は観光客誘致のためにいろいろな検討をし、一昨年は24万石、今年ではあい博をやっている。だが、観光の窓口では、であい博で観光客が増えているという実態がない。私は「であい博」という単語を使う観光客が何人いるかを意識して数えた。3月1日から今日現在まで6人という状況である。そこで、一つお願いがあるが、観光客は、高知市に来るとか、四万十川に来るとかという認識ではなく、四国に来るという認識である。四国の中に道後温泉がある、四万十川がある、桂浜があるというような観光の形態である。ところが、実態をみて

みると、四国の他の3県は高知県の倍以上来ている。高知県は約300万人というのが、平成4年くらいからずっと続いていて、大きなイベントを打ったときにちょっと頭が出るが、それ以降はゆるい下り坂でずっと推移している。ところが、他の3県を見てみると、高知県の倍以上の観光客が毎年来ている。これは、四国には入ってくるが、高知県まで来ていないという実態である。「龍馬伝」が再来年から始まるが、その前に愛媛県では「坂の上の雲」が来年の秋から3年間放映される。これは四国に観光客を呼ぶ大きな目玉である。そこでお願いというのは、いろいろイベントをするが、そのイベントは1年限りで継続しないという状況なので、例えば年間1億~2億円を使って、全国放送のテレビで、ゴールデンタイムに高知県のイメージをアップするような宣伝を打ってほしい。県の動態調査では、高知県を訪れる観光客が1人約23,780円を消費しているとなっている。5,000人増えたら1億円、10,000人来たら2億円消費するということになるので、2億円使っても全然問題ないと思う。私も実感を持っているが、高知県は素晴らしいところである。それが伝わっていないだけだと思う。来年1年間、テレビを使って、高知県のイメージアップを図ってほしい。単発でイベントを打つよりも、高知県のイメージアップを図る、宮崎県などが正に今そういう状況である。それと、今後3年間、坂の上の雲と龍馬伝で、日本全国が四国に注目するわけなので、大胆な方法を考えてほしい。

あと1点だが、幡多には年間80万人くらいの観光客が来ていて、そのうち1,000人強が外国人である。ところが、幡多には外国人対応の観光案内所がない。高知県には、高知駅に1か所ある。愛媛県には4つ、徳島県には2か所、香川県には1か所である。一昨年からコンベンション協会にはお願いしているが、予算の問題で実現していない。何とかこの点も前向きに検討していただきたい。

#### 【知事への陳情時間の確保】

Hさん：今までお話をされた皆さん方は、知事への要望がたくさんあったと思う。それはお金の面などいろいろであったが、私は知事に時間をいただくをお願いを一つだけしたいと思う。

8月6日にお願いに上がった幡多三市一町一村区長会連絡協議会の陳情の後、我々の中で反省会のような立ち話があった。昨年度も同じ意見、その前の年も同じ意見、今年も同じことが出た。「どうしても知事さんにいただく時間をもっと増やさないといけない」と。陳情に行くまでには、役員会をやり、理事会をやり、総会をやり、そしてまた5か市町村の総会をやって、最終的にこれだけのものを陳情に行こうと決めている。そこに至るまでには喧々囂々の議論があり、絞りに絞って、最小限度にして持って行ってお願いしている。と申すのは、前知事さんにもお願いをしたが、どうしても30分くらいしか時間をいただけない。その後の陳情内容についての関係部長さん方からのお話も、一通り返答をいただいただけ、見ることで終わってしまっている。我々としては、最低でも知事さんには2時間くらいいただき、後の時間も2時間はいただきたい。少なくともそれくらいの時間がないと本当の陳情はできない。非常にご多忙だということは承知しているが、5か市町村がそういう形でお願いに上がらせていただくわけなので、もう少し時間的なゆとりをいただきたい。

知事：ここで一旦お答えをします。Hさん、Fさん、Gさんの順番でお答えをさせていただきたいと思う。

Hさんがおっしゃるとおりだと思うので、来年は確実に2時間は取るようにしたいと思う。広域の課題をいっぺんに聞かせていただけるいい機会であるし、それまでの議論の積み上がりも考えるとご指摘のとおりに思う。

Fさんがおっしゃった職員については、まず専任担当(とするかどうか)について考えたいと思う。中心市街地活性化法の計画認定を受けたのは、四万十市が高知県の中で唯一なので、徹底してバックアップするのが我々の仕事だと思う。常駐なのか、県庁にいるのかについては、検討させていただきたい。市長さんともよく相談をさせていただきたいと思う。ただ、人事の話なので、どうやっても来年4月以降になってくる。それまでの間は、地域づくり支援課という課が県庁にあるが、こちらが武内課長である。また、四万十市には、こちらの、中西総括地域支援企画員、浜口さん、長者さん、この3人の地域支援企画員がいる。地域でのお取り組みをバックアップすることとして、県庁の職員として現地にいるので、まずはいろいろご相談いただければと思う。計画書を見せていただいたが、非常に魅力的な計画書だと思う。四万十市が栄えることが高知県の、特に西南地域の大きな活性化につながっていくのだろうと私も思っているので、バックアップさせていただきたい。

観光の関係で、「であい博ってどこでやっているの」ということを高知市でも子どもたちが言っているそうである。ただ、であい博は野心的な試みで、パビリオンなどを設けず、お金をかけていない反面、地域地域でいろいろな観光資源を改めて発掘し直すいい機会なのだろうと思う。統計を見ると、入り込み客数は増えているが、宿泊数が伸びていない状況で、特に高知の場合は車で来られる観光者が多いということで、ガソリン高という逆風の中では健闘している方なのかなと思っている。ただ、龍馬伝といういい機会が天の恵みとして降ってきたので、このであい博をできる限り一生懸命やって、いろんな地域の観光資源を磨き上げ、龍馬伝につなげていければいいのではないかなと思っている。イベントはするが、継続しないというのはおっしゃるとおりで、これはもう間断なくいろんな形でイベントを打っていくことが観光、いわば、投資なくしてリターンなしということだろうと思う。いろんな観光地を見てみると、近年お金をかけていない分、少し観光地としてどうかなというところが結構増えてきていると思うので、入れるべきお金は入れないといけないと思う。

Gさん：一番大事なものは、絶対数で、それを増やせば、必ず上に向くと思う。平成4年からずっと横ばいの状況である。

知事：幡多地域というのは、首都圏から見て一番遠い観光地である。お金と手間をかけてわざわざ行くところなので、行こうとすることにもものすごくリスクがある。行ってつまらなかったらどうしようということで。それに対抗するためにどうするか、商品の作り方として、四万十川に足摺岬も柏島も加わって、そして、幡多全体と高知市周辺が加わってということになって初めてわざわざ手間をかけて行こうとしてくれる人が出てくるのではないかな。広域連携が重要であり、観光の広域化の構想なども出ている。こういうことについて、県が一步も二歩も足を前に踏み出して、市町村同士での話し合いだけに任せるのではなくて、県自身がお金も構えて、旗振り役として地域をまとめていくということをやらなければいけないと思っている。

Gさん：せっかくまとまった地域もそれを外に対して発信できていない。

知事：それが3番目の問題で、先ほどアンテナショップの見直しの話も申したが、客数が11万人と46万人、35万人の差である。毎年毎年これが続いていくということであれば、大きいことである。なので、首都圏に対する発信を考え直さないといけないと思っている。高知に来ていただければ、「じゃらん」のアンケートのとおり、喜んでいただいている。全国区の力を持っているわけである。来てもらうようにするということがものすごく重要だろうと思うので、考えたいと思う。

テレビは、であい博について、予算がゼロであった。私が「とにかくPRしないといけない」と言って、3,000万円使ってPRをした。やらないよりはずっとましだと思うが、ただ、高いという問題がある。

Gさん：それは分かるが、次の効果として、外に出ている高知県出身者が自分の県についてテレビで見ると、周りに自分の県を自慢する。そこが大きな宣伝だと思う。

知事：(時間枠の) 買い方によって大分違うようなので、費用対効果を研究させていただきたい。2億というお金を捻出するというのはなかなか苦しい状況である。

最後に、外国人観光客の数、高知県は全国第47位である。外国ということになったときに、残念ながら、外国に絶対はないが、高知には確実にあるというものがなかなかないところがある。これこそ、四国4県で共同してやっていくということが重要かなと思う。幸い、県内で二つゴルフのプロツアーをやっている。韓国人の方には大分受けていて、増えてきつつある。韓国などへの売り込みなどは、四国で共同してやる、道後へ行って、ゴルフをやって、カツオを食べてくださいということをやらないといけないと思っている。

#### 【文化ホールの建設】

さん：四万十市の文化振興と社会教育をやっているIです。私は簡単に1点だけお願いしたい。四万十市は、一条公の流れを持つ、芸能・文化の非常に盛んな街である。団体数が約80団体、その中で、毎年市の文化祭に参加しているのが、56行事、80団体、2,000人以上で、9月から12月まで、毎日どこかで何かの行事をやっている、それだけ盛んな街である。その中で、役員会や会場からの意見として、四万十市には、1,500人の観客が入る建物がない。今ある文化センターは、昭和44年にできていて、これは県が建てた建物である。県から平成元年4月に四万十市(当時は中村市)に移管されているが、今では非常に危険な建物になっている。修理しながらの対応となっているが、市の財政も厳しいので、県の事業として、少し先でも構わないので、1500人くらい入る文化ホールを是非知事がいる間に建ててほしい。市長さんとも連携を取りながらやっていただければいいということがこの間の役員会で出たので、それをお願いしたい。

#### 【障害者自立支援法の見直し】

Jさん：あゆみ福祉会の理事の一人である。あゆみ共同作業所を作る最初から関わっていた。今から20年ほど前、障害のある子どもが養護学校を卒業した後、行くところが入所施設か在宅し

がなく、家族と暮らしながら毎日通えるような場所が欲しいねということから、作業所づくりが始まった。地域の中で共に生きるということを合言葉に、障害の程度や種類の違いを越えて、共同で労働や自治活動のできる場として活動していくことを目的に作業所をやっている。1994年4月に開所し、7年後の2001年8月に小規模法人の認可を取った。それから法律がいろいろ変わり、補助金のカットということがたびたびあって、障害者自立支援法ができて、2007年4月から自立支援法の就労継続支援B型事業所としてやっている。初め、自立支援法と聞いたとき、自立を支援する法律だからすごくいい法律だと思っていたら、福祉にお金を出すのを減らすための法律だったのではないかと思えるような内容で、とても理解できなかった。親は誰も障害がある子を産みたくて産むわけではない。本人も自分が望んだわけではない。でも、生まれてきたら一人の人間として生きる権利はあると思う。今の自立支援法を見ると、親がいつまでも責任を負わなければいけないと言っているように思える。親も歳を取り、老後を考えると、不安で心配である。施設利用料の応益負担、1割負担の廃止を求めたい。それから、事業所への補助金、処置費の出し方もおかしいと思う。日割計算で毎月申請しなければいけない。そして、支援員の配置数だが、障害者10人に1人の予算しか出ないとか、本当に現場の実態を知らない人たちが机の上で考えたことにしか思えない。そんなことで障害者の自立を支援していけるはずがない。あゆみ共同作業所は、定員25人で、現在23名が通っているが、職員は常勤が4名、非常勤が1名、臨時2名でやっている。給料はすごく少なく、一生懸命働いている職員はボランティア精神があるからやってくれていると思う。でも、それをいいことにしてはいけないと思う。今、老人介護の現場でも、働く人が長続きしないと聞く。仕事がきついのに、給料が安いということも原因の一つだと思う。人とお金を増やして、ゆとりある働き方ができるようにしないといけないと思う。もっとやさしい政治、みんなが幸せになるくらいの社会を作っていただきたい。これは、市とか県とかに言っても難しいことだと思うが、国に障害者自立支援法を見直していただくように言っていただきたいと思う。

#### 【母親のサポート】

Kさん：育児サークル「ママ&チルドレン」として、月に2回、具同の体育センターで活動を行っている。自由参加で、対象は幼稚園や保育園に行くまでの赤ちゃんや、そのご家族である。マンション暮らしが多い中で、体育館の広々とした中で、手足を伸ばして伸び伸びと遊んでもらう場所を作っている。特に何をしないといけないということはなく、サークルに来て、おしゃべりの場で楽しんでいただきたいということでやっている。中村は転勤族の方が多く、サークルに来られる方も、転々と回って来られた方が多い。その中で、核家族で不安を抱えた母親がすごくいっぱいである。何気ない話でいいが、おしゃべりする相手を求めて、20組から30組の親子が来てくれている。お母さんがすごく不安を抱えているので、子どもが元気であるためには、お母さんや家族が元気でないと、とても健全な体も心も育たないと思う。市内の小中学校で、1時間目の授業が始まるまでの朝会の時間で、本を読むということをやっているが、そっぽを向いて聞かない子や遅れてくる子がいる。後で聞くと、家で朝ごはんを食べてきていなかったり、家庭的に問題があったりということがあつたりということがあつたり。家族のあり方が短い時間の中にも出てきているのだと思う。母親は、サポートしてくれるものをすごく求めている。そして、働きたくても働けないというお母さんがすごく多い。保育料を払ったらもうおしまいとか、逆に保

育料の方が高つくつといったことがある。就労の場を望む声も多い。よろしくお願いします。

知事：Kさんのお話は非常に参考になる。特に若いお母さんがサポートを求めているということである。子どもを虐待する中で、一番多いのは、義理の母でも、義理の父でも、同居の男性でもなく、実のお母さんだそうである。核家族化が進み、昔なら、近所で人に預けたり、おじいちゃん、おばあちゃんに預けたりして、母親がちょっと息を抜いたりすることができたが、それが難しくなっている。サークル活動という形で、お母さんたちを支援していくようなお取り組みというのは、本当に有意義だと思う。教育のパンフレットに書いてあるが、特に重点的に取り組まなければならないと思っているものがある。例えば「幼児教育改革」のところで、親育ち支援の強化というものがある。特にお母さんに対して出前講座を行うなどという、非常にささやかな取り組みだが、おっしゃった視点がすごく重要だという認識は持っている。この前、私は四万十市で教育のシンポジウムに出ていて、そのときに愛知県のやんちゃ和尚の廣中さんのお話を伺って非常に参考になった。廣中さんは子どもたちを預かって育てておられる方だが、寺からは学校に行けるのに、自宅に帰った途端、学校に再び行けないようになるという不登校の子どもたちの話を聞いた。家庭、生活がしっかりしていて、かつその中にぬくもりがあって、お互い支え合う環境があると、自分には巣があるということで、外に出て行けるそうである。とにかく、生活をきちんとすることが第一だと。端的に言って高知県は、家庭学習の時間がものすごく短い。その家庭学習が短い問題の背後に、生活保護世帯がすごく多くて大変とか、母子世帯が多いとか、共働き世帯が多いとかという問題がある。子どもたちに温かい居場所のようなものをいかに構えていくのかということをしっかり考えていかないといけないという思いである。そこで、「放課後改革」と書かせていただいているが、特にこの放課後に焦点を絞ってやろうとしている。放課後子どもクラブや放課後子ども教室を、すべての小学校で作って、かつ、そこで勉強なども教えていけるような体制づくりをどんどん進めていきたいと思っている。そうすると、お母さんもその間、楽だと思う。

Kさん：共働きの方が多いので、お母さんが何から何まで背負ってしまって、すごく負担がかかっている。しかし、虐待とかになると母親が責められる。加害者でありながら、その母親も被害者だとある意味思う。虐待をしてしまうお母さんは、虐待されて育ってきたということが根強くあるらしく、心の問題というのはすごく大きいと思う。安心して親が働ける場、それを見守ってもらえるようなところがあるといい。

知事：そういうのをできるだけ県内に増やしていきたいと思っている。教育改革で一つだけ何をやるかと言われたら、私は、この放課後改革をやろうと思っているくらいである。

文化施設については、私が知事である間に、1,500人入る施設は、財政の問題もあり、難しいと思う。ただ、この前、四万十川国際音楽祭に行かせていただいた。ウィーン・フィルのコンサートマスターが来て演奏され、素晴らしいと思った。是非、こういう文化を振興していただきたいと思うが、今の段階で1,500人入るホールを作っていたら、県の財政も大変である。今の最大の課題は、24年度と25年度に確実に大丈夫だと言えるところにもっていくことであり、長い目で見ていただければと思う。

障害者自立支援法の話は国の話ではあるが、私どもも言うべきことは言っていかなければいけないと思っている。今年4月以降、我々も国に対してかなり働きかけをしてきた。ちょうど、法律の見直しの時期にもなってくるということもあって、今が一番言うべき時期である。言ったのは、1割といっても、例えば特に低所得者層に対する配慮をもっと拡充すべきであるという話、そして、お話にもあった日割計算ではなくて、月割にすべきだという話、もう一つが、10人に1人という職員の話をおっしゃった。職員の必置規制があるが、特に郡部、山間部では、10人に1人といっても、10人も集まらない。しかし、5人でも1人職員が必要である。そうすると、採算が合わなくなるので、都会ではうまくいくかもしれないが、中山間部ではうまくいかない、その結果、民間の参入が進まない、あるいは、やっておられる方々のやりくりがものすごく大変になっている。こういう問題があると把握していて、かなり国には言ってきている。大分変わりつつあるとは思いますが、今後、改正がどのようにされる方向なのかということも含めて、Jさんのところに県の職員がご説明に行くとともに、どういうところが足りないかについて、お時間をいただければもっと詳しく教えていただきたいと思う。地域支援企画員を行かせるので、お聞きした実情を、厚生労働省に言っていきたいと思う。もう一つは、与党の中でもこれを見直すべしという議員連盟ができていて、会長のところや事務局長のところにも行って話をしている。障害者自立支援法は、大体において障害者に冷たい、そして、東京ならうまくいくかもしれないが、高知ではうまくいかないというものがかなりあると思っている。より漠然とした大きな話をさせていただくが、社会福祉系のいろいろな施策で、特に地方で評判の悪いものがすごく多い。舛添厚生労働大臣との協議会があって、私はそれに出席させてもらった。そのときに、障害者自立支援法の話を中心にしている訴えてきたが、最後に舛添大臣が言ったことがすごく良かったと思っている。社会保障というのは、一人一人の話なので、地方そのものみたいな話だと。なので、いろいろと施策を作っていく段階から、地方の声を聞く場を設けないといけないと思うということで、施策を作っていく段階で、厚生労働省と各地方自治体の事務方のナンバーワンとの協議の場を設けようという話があり、先日1回実施した。そのように、施策を作るときに地域の声をいかに反映させるかということがすごく大切だと思っている。東京事務所も強化したし、大分訴える力も増してきていると思うので、そういうところも活用しながらやっていきたいと思っている。私は国の財政が苦しいことはよく分かるし、国全体の財政が破綻すれば、社会保障が一切なくなってしまう。高齢化が進み、若い人が少なくなっていく、その中で、若い人たち、働いている人の暮らしをそれなりに守っていくという観点からも、高齢者の方々や、恐縮ながら障害者の方々も一定の分かち合いをやっていかなければいけない部分も、どうしても仕方なく、やりたくはなくてもやらざるを得ないというところがあると思う。だが、やり過ぎて全く実態に合わないということが散見されるので、そういうことについては、こちら側からどんどん訴えていかなければいけないという思いである。

#### 【自殺対策、雇用創出のための企業誘致】

Hさん：元々お願いしたかったことが3つほどあったので、簡単に。

- 1点目は、高知県が自殺者が全国でもトップクラスということだが、これに対する対策。
- 2点目は、雇用創出のための企業誘致についてはどのような政策か。

知事：自殺対策は、国全体でも大きな課題になっているので、取り組みは進めなければならないと思う。雇用の創出や、Kさんがおっしゃったような社会的な孤立といった問題に対して、対策を総合的に講じていくということが、結果として自殺対策にもなっていくということだろうと思う。自殺そのものについて言えば、今年少し予算が増えて、うつ病のかかりつけ医さんに対する委託料を増やしたりといったことをやってはいるが、まだ本格的に対策基本計画をつかってやるというような状況には至っていない。人口10万人当たりの自殺者数は高知県は全国7位だそうである。基本的には、一人一人の暮らしの問題であったり、生活の問題であったり、さらに言えば、その孤立状態や、つらいお立場になったときに精神的なサポートができるような社会の体制がどうかということに関わってくる話だと思う。そういうものに対しそれぞれしっかり対策を講じていくということが大事だと思う。

Hさん：自殺の原因は、まず第一が多重債務、次が仕事がないから、結局生活ができなくなってどうしようもないということらしい。

知事：多重債務は本県は全国で一番多い。ただ、多重債務については、法的にいろいろ救済手段があるので、是非ともそういう手段を知っていただきたいという観点から、相談窓口のPRなどを行っている。仕事がないというのは、本当に根本的な問題なので、これを改善しなければならない。その観点から企業誘致はどうかというお話についてだが、企業誘致については当然引き続き一生懸命努力する。おとといも名古屋に行って、企業誘致で来ていただいている企業の社長さんと懇談の時間を取らせていただいた。来ていただいた方が出て行かないようにするというのと、もう一つ、来ていただいた方に関連の事業者さんと呼んできていただくということも非常に重要なことであるので、お願いしてきた。少し前に、ヤフーのカスタマーセンターが来てくれた。雇用創出効果は200人である。全国いろいろなところから誘致があったが、本県が一番誠意を込めてやってくれたので、これならば今後についても安心だということで、高知県への進出を決めてくれたそうである。いろいろな展開も今後考えられるので、非常に期待できると思う。企業誘致については、県外からはソフト面でご好評をいただいているようで、こういう力は伸ばしていきたいと思っている。ただ、いくつか作戦が必要で、闇雲にということではなく、企業誘致をした結果、高知県の産業の全体の振興につながっていくようなもの、例えば、来てくれる企業の前工程と後工程で県内企業が多いというようなところを誘致してくれば、県内全体が栄える。そして、今後、例えば漫画王国であるわが高知県をソフトコンテンツの点で売っていくということを考えると、ヤフーさんなどによって展望が開かれる可能性がある。観光の振興などでも、インターネットを使うといった点でコラボレーションできる可能性がある。そういう効果の高いところを呼んでくる必要があると思う。ただし、他県も企業誘致を一生懸命やっていて、補助金を出したり、減税をしたりという点で勝負をしようとしたら、どうしても高知県は力負けをする。なので、ソフト面で高い評価を受けているというところが売りではあるが、最後に体力勝負をしようとしたときにどうしても一定の限界があるのは否めない事実である。一生懸命やるが、企業誘致を基軸に据えた産業振興というのは少し危険なのかなと思っている。来ていただければラッキーというものではないかと考えている。



### 【サーフィンと体験型観光】

Aさん：観光の中で、今、「来るな」と言っても来る、来てくれる人たちがいるというのはご存知ですか。

知事：サーファーの皆さんでしょうか。

Aさん：そうです。今、体験型観光は、四万十川でのカヌーがメインになっているが、サーフィンも使ってはどうか。もちろん、安全面が一番なので、子どもたちにいきなりサーフィンをさせるというわけにはいかないが、来てくれている人たちには、若者、女性が多く、リピーターとなってくれる、あるいは定住をしてくれる。そういう人たちが全国にいて、東洋町もそうだが、波の質は遥かに黒潮町、四万十市、土佐清水市がいいそうである。あとは、来た人たちがどうやって食べていくかということである。今まで、サーファーに対する認知としては、不良とか、仕事を持っていないとか、柄が悪いというような形の認識が受け入れ側にあるのではないかと思う。もう少しその辺を、受け入れられるような方向にすれば、若者を呼び込める一つの起爆剤になるのではないかと思う。これは観光の中でも、どこも取り組んでいない。全国で誰かが先にやったのでは二番煎じとなるので、一番でやってほしい。

知事：サーフィンも高知の観光資源の売りなのだろうと思うので、地域のアクションプランなどで是非そういうものもご検討いただければと思う。サーフィンで移住をされる方が結構多いという話は、私、黒潮町で伺ったことがある。その方々が暮らしていけるようにすることが必要だと。例えば農業とかをやろうとしても、いきなりすぐにできるものではない。土地の構え方や、技術をどう教えるかとか、そういう受け入れ態勢づくりが重要だと思う。そもそも、ターン、Uターンの方のためにも重要ではないかと思う。まだ、形になるかどうか分からない、アイデアの段階の話だが、農業などに、法人方式が使えないのかなと考えている。最初は雇われ人として入っていただいて、農業を覚えていただいて、そのうち段々とのれん分けみたいな形にしていくということは考えられないのかということも、一つの選択肢として検討中である。労働者の方が余っておられる業種がある一方、農業はどちらかと言うと人が足りないのも、そういうところからの転換にも有効ではないかと思っている。

(会場の方からのご意見等)

### 【広見川の濁りの解消】

Lさん：四万十川の観光のことでは、県も市も前から力を入れていただいている。一つ気になることは魚の量が減っているということで、特にアユは、農林省の統計を見ると、30年前と比べて約10分の1に減っている。漁獲量が多くなるように頑張っていたんだけど、その原因の一つとして私が考えるのは、広見川からの濁りで、これを県のトップレベルで何とか解決をお願いしたいと前から思っている。ちょっとした増水でもすぐに濁り、瀬のところはもっと少ないが、トロのところ、平らな穏やかな流れがないところは、底にゴミとしてたまって非常に魚が住みにくくなる。他に、山の保全の問題、昔と比べて大きな石が少なくなったとか、いろいろな原因があろうかと思うが、広見川の問題はたくさんの方が

指摘しているところなので、解決していただきたい。川の再生を特に願う。

知事：川は本当に豊かにしないといけないと思う。間伐をしっかりやっていくということも含めて、川全体を豊かにするという事は、高知の財産であるので、それはやるべきことだと思う。石の話もおっしゃったが、最近は石をあえて置くことで、伏流水を調整して川の水温を変えてアメゴなども住めるようにするとか、いろいろな研究もあるそうである。いろいろな工夫をしながら川を豊かにする努力はしていくべきだと思っている。広見川の話は、愛媛県知事さんと高知県知事との交流会議というのがあって、そこでかなり言った。「努力します」とおっしゃっていた。広見川の濁水は田んぼの攪拌がそのまま出てくるということで、注意していただければ直る話でしょうかね。課題であると受け止めているので強く訴えていきたいと思う。

(知事のまとめ)

皆様、遅い時間まで誠にありがとうございました。具体的に地域地域の課題やご提言をいただくことができ、感謝している。

大切なことは、伺ったご意見を聞きっぱなしにせず、具体的に活かせるものはできるだけ活かしていく、あるいは、県政運営のアイデアの一つとして活かさせていただく、判断の材料として使わせていただくということではないかと思う。本日伺ったお話は皆様の個人情報に配慮して、記録を作り、関係部局で共有させていただきたい。

県は非常に厳しいが、先ほどからお話にも出ているように、いろいろと希望もある。元々持っている強みを磨いて、希望を失うことなく努力を続けていくということであろうと考えている。我々県庁も一生懸命頑張っていくので、共に力を合わせて頑張らせていただきたいと思う。